

令和4年度事業報告・決算等を可決承認

青森県国保連合会第155回通常総会

第155回通常総会が7月10日、青森市「ウェディングプラザアラスカ」で開催された。

挨拶に立った高樋理事長職務代行者は、令和4年度の会務運営について「年間2500億円を超える国保・後期高齢者医療費と1300億円台まで増加した介護給付費をはじめ、各審査支払業務を滞りなく実施した。

また、保険者における国保や介護保険のインセンティブ交付金獲得のため、健康づくり事業や介護予防事業、保険税収納率の向上策など、各種共同処理業務を積極的に推進し市町村支援に努めた。

さらに、国の保健医療対策への協力の一環として、コロナワクチンの住所地外接種費用決済業務や、介護・障害施設職員の処遇改善支援補助金支払事務についても適正

に処理し、県並びに市町村事務の負担軽減に取り組んだ」と報告した。

次に、本県の国保財政の状況に触れ「財政運営の都道府県化に伴う国の公費投入の効果などもあって、4年連続で全市町村が黒字となる見込みとなったが、市町村個々に見ると、基金取崩で対応しているところもあり、懸命な運営努力にも関わらず、まだまだ厳しい状況が続いている。

このような中、国は6年目を迎えた新国保制度の最大の目的である『保険税の統一化』を加速させることとしているので、財政責任を担う県と市町村が力を合わせて、この課題を乗り越えていかなければならない。

本会としては、国保事業等の安定運営を図るため、引き続き市町



挨拶する高樋理事長職務代行者

村支援に積極的に取り組むこととしているので、皆様方のご支援、ご協力をお願いしたい」と強調した。

続いて、工藤南部町長を議長に選任し議案審議に入り、令和4年度事業報告・各会計決算、並びに本年度の国保制度改善強化実行運動を強力に推進するための運動目標となる「決議（別掲）」など、上程された報告事項1件、議決事項18件は全て原案どおり可決承認された。



決 議

国保制度改善強化全国大会を経て実現を期する当面の懸案事項を下記のとおり決議する。

記

- 一. 医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一. 国保制度に対する公費3,400億円の継続投入と更なる拡充を図るとともに、保険税（料）水準の統一に向けた新たな財政措置を講じるなど財政基盤を強化すること。
- 一. 普通調整交付金の配分方法の見直しにあたっては、保険者間の医療費格差の調整はもとより、所得水準の調整機能を一層強化すること。
- 一. 子どもの医療費助成など地方単独事業に対する国庫負担金等の減額調整措置を完全撤廃するとともに、子どもに係る均等割保険税（料）軽減制度の対象範囲及び軽減割合を拡充すること。
- 一. 生活保護受給者を国保等へ加入させる見直しは行わないこと。
- 一. 健康寿命の延伸を図るため、国保データベース（KDB）システム等を活用した予防・健康づくり事業への財政支援を一層強化すること。
- 一. 後期高齢者医療制度に対する財政支援を拡充強化すること。
- 一. 介護保険制度の安定運営を図るため、十分な財政措置と介護従事者の確保対策などを強力に推進すること。
- 一. 地域医療構想の実現にあたっては、地域の実情と新興感染症の流行等の有事を見据えた医療提供体制の再構築を図ること。
- 一. オンライン資格確認等システムを基盤としたデータヘルス改革を推進するため、国の責任において必要な財政措置を講じること。
- 一. マイナンバー法等の一部改正に伴う健康保険証の廃止にあたっては、被保険者に混乱や不利益が生じないよう十分な対策を講じること。
- 一. 国の方針に基づく国保総合システムの更改と運用にあたっては、保険者や被保険者に更なる負担が生じないよう十分な財政措置を講じること。

令和5年7月10日

第155回青森県国民健康保険団体連合会通常総会